

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2023年11月13日

【四半期会計期間】 第84期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 ユタカフーズ株式会社

【英訳名】 YUTAKA FOODS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋 本 淳

【本店の所在の場所】 愛知県知多郡武豊町字川脇34番地の1

【電話番号】 武豊(0569)72-1231(代表)

【事務連絡者氏名】 業務部長 岸 本 一 人

【最寄りの連絡場所】 愛知県知多郡武豊町字川脇34番地の1

【電話番号】 武豊(0569)72-1231(代表)

【事務連絡者氏名】 業務部長 岸 本 一 人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第2四半期累計期間	第84期 第2四半期累計期間	第83期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	6,902	6,792	13,740
経常利益 (百万円)	533	389	1,010
四半期(当期)純利益 (百万円)	373	252	683
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)			
資本金 (百万円)	1,160	1,160	1,160
発行済株式総数 (株)	8,832,311	8,832,311	8,832,311
純資産額 (百万円)	21,410	21,933	21,652
総資産額 (百万円)	24,094	25,026	24,534
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	53.69	36.35	98.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	40.00
自己資本比率 (%)	88.9	87.6	88.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	640	493	1,060
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	239	1,316	733
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	138	139	277
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	9,492	8,316	9,279

回次	第83期 第2四半期会計期間	第84期 第2四半期会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	15.61	13.09

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社の重要性が乏しいため記載を省略しております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

当第2四半期会計期間末における資産の部は25,026百万円となり、前事業年度末と比べ491百万円増加しました。これは主に、建物(純額)が181百万円、機械及び装置(純額)が171百万円、固定資産その他(純額)が61百万円、投資有価証券が239百万円増加し、現金及び預金が202百万円減少したことによるものであります。

負債の部は3,093百万円となり、前事業年度末と比べ211百万円増加しました。これは主に、その他に含まれる未払金が145百万円増加したことによるものであります。

純資産の部は21,933百万円となり、前事業年度末と比べ280百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が113百万円、その他有価証券評価差額金が167百万円増加したことによるものであります。

(2) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが5類に変更されたことにより経済活動の正常化が進んだ一方、円安傾向の継続及びロシア・ウクライナ情勢に起因する世界的な資源並びに原材料価格の高騰など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和されたことに伴い、消費者の購買行動はコロナ禍以前の状態に戻りつつあるものの、継続する物価上昇による消費意欲の減退、より一層食への安心・安全に対する関心が高まるとともに、原材料価格や燃料費の高騰は続くと思われ、厳しい経営環境が続いていくと見込まれます。

このような状況の中で、当社は独自技術からの新たな食文化の創造を基本戦略とし、取引先への積極的な製品提案、開発体制の強化とともに、最適な設備投資と業務の効率化・適正な生産体制を図り、経営効率の向上と利益目標の達成に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は6,792百万円(前年同期比1.6%減)、営業利益は317百万円(前年同期比31.3%減)、経常利益は389百万円(前年同期比27.0%減)、四半期純利益は252百万円(前年同期比32.3%減)となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

液体部門は、液体添付スプーンの売上が順調に伸び、売上高は2,259百万円(前年同期比7.5%増)となりましたが、原材料費高騰の影響が大きくセグメント利益は75百万円(前年同期比58.1%減)となりました。

粉体部門は、顆粒製品の受託が伸び、売上高は2,217百万円(前年同期比21.0%増)、セグメント利益は101百万円(前年同期比70.7%増)となりました。

チルド食品部門は、受託は順調に推移し、売上高は937百万円(前年同期比2.7%増)となりましたが、セグメント利益は132百万円(前年同期比11.6%減)となりました。

即席麺部門は、カップ麺の受託製品が減少し、売上高は807百万円(前年同期比47.2%減)、セグメント利益は0百万円(前年同期比98.4%減)となりました。

その他は、水産物の取扱量が増加し、売上高は571百万円(前年同期比8.0%増)となりましたが、セグメント利益は7百万円(前年同期比19.8%減)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ962百万円減少し、8,316百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動により得られた資金は493百万円となり、前年同期と比べ147百万円（23.0％）の減少となりました。主な要因は、税引前四半期純利益360百万円、減価償却費266百万円による資金の増加、並びに棚卸資産の増加75百万円、仕入債務の減少44百万円による資金の減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は1,316百万円となり、前年同期と比べ1,077百万円（449.1％）の増加となりました。主な要因は、定期預金の預入による支出896百万円、有形固定資産の取得による支出532百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は139百万円となり、前年同期と比べ0百万円（0.1％）の支出増となりました。なお、財務活動による支出は、主に配当金の支払によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社の経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社の優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、121百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,832,311	8,832,311	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数は100株であります。
計	8,832,311	8,832,311		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年 9月30日		8,832		1,160		1,160

(5) 【大株主の状況】

(2023年 9月30日現在)			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
東洋水産株式会社	東京都港区港南 2 丁目 13 - 40	3,533	50.86
VASANTA MASTER FUND PTE LTD (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	137 TELOK AYER STREET, AYER STREET 03-07 SINGAPORE 068602 (東京都中央区日本橋 3 丁目 11 - 1)	340	4.89
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋 2 丁目 5 - 2	210	3.02
ユタカフーズ従業員持株会	愛知県知多郡武豊町字川脇34番地 1	202	2.90
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町 1 丁目 9 - 7)	195	2.80
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿 1 丁目 28 番 1 号	85	1.22
株式会社愛知銀行	愛知県名古屋市中区栄 3 丁目 14 番 12 号	85	1.22
大樹生命保険株式会社	東京都千代田区大手町 2 丁目 1 - 1	80	1.15
焼津水産化学工業株式会社	静岡県焼津市小川新町 5 丁目 8 - 13	76	1.09
知多信用金庫	愛知県半田市星崎町 3 丁目 39 - 10	74	1.06
計	-	4,882	70.26

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式1,884,481株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2023年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,884,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式6,938,700	69,387	
単元未満株式	普通株式 9,211		
発行済株式総数	8,832,311		
総株主の議決権		69,387	

【自己株式等】

(2023年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ユタカフーズ株式会社	愛知県知多郡武豊町 字川脇34番地の1	1,884,400		1,884,400	21.33
計		1,884,400		1,884,400	21.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、ふじみ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来より当社が監査証明を受けている名古屋監査法人は、2023年10月2日に双研日栄監査法人及び青南監査法人と合併し、ふじみ監査法人と名称を変更しております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年 3 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (2023年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,503	9,300
売掛金	1,825	1,817
商品及び製品	472	510
仕掛品	17	25
原材料及び貯蔵品	273	303
関係会社短期貸付金	5,500	5,500
その他	100	139
貸倒引当金	7	7
流動資産合計	17,685	17,589
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,001	2,182
機械及び装置（純額）	1,200	1,371
その他（純額）	1,684	1,745
有形固定資産合計	4,886	5,300
無形固定資産	67	60
投資その他の資産		
投資有価証券	1,605	1,845
その他	289	231
投資その他の資産合計	1,895	2,077
固定資産合計	6,849	7,437
資産合計	24,534	25,026

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年 3 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (2023年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,174	1,129
リース債務	1	1
未払法人税等	78	138
賞与引当金	171	172
役員賞与引当金	7	5
その他	479	670
流動負債合計	1,912	2,116
固定負債		
リース債務	2	2
退職給付引当金	961	968
役員退職慰労引当金	4	5
固定負債合計	969	976
負債合計	2,881	3,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,160	1,160
資本剰余金	1,160	1,160
利益剰余金	22,309	22,423
自己株式	3,457	3,457
株主資本合計	21,173	21,286
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	479	647
評価・換算差額等合計	479	647
純資産合計	21,652	21,933
負債純資産合計	24,534	25,026

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	6,902	6,792
売上原価	6,006	6,049
売上総利益	896	742
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	156	145
賞与引当金繰入額	23	21
役員賞与引当金繰入額	1	5
退職給付費用	13	11
役員退職慰労引当金繰入額	0	0
その他	239	241
販売費及び一般管理費合計	434	425
営業利益	462	317
営業外収益		
受取利息	13	12
受取配当金	45	44
雑収入	17	17
営業外収益合計	76	73
営業外費用		
賃貸費用	2	1
雑支出	2	0
営業外費用合計	4	1
経常利益	533	389
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除売却損	0	4
固定資産撤去費用	1	24
特別損失合計	2	28
税引前四半期純利益	531	360
法人税、住民税及び事業税	136	122
法人税等調整額	21	14
法人税等合計	158	108
四半期純利益	373	252

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	531	360
減価償却費	265	266
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	0
賞与引当金の増減額（は減少）	10	0
役員賞与引当金の増減額（は減少）	9	2
退職給付引当金の増減額（は減少）	2	7
前払年金費用の増減額（は増加）	2	1
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	10	0
有形固定資産売却損益（は益）	0	-
有形固定資産除却損	0	4
有形固定資産撤去費用	1	24
受取利息及び受取配当金	58	56
売上債権の増減額（は増加）	616	7
棚卸資産の増減額（は増加）	58	75
仕入債務の増減額（は減少）	371	44
未払消費税等の増減額（は減少）	4	-
長期前払費用の増減額（は増加）	3	0
その他の流動資産の増減額（は増加）	18	38
その他の流動負債の増減額（は減少）	88	46
小計	793	502
利息及び配当金の受取額	58	56
法人税等の支払額	212	65
営業活動によるキャッシュ・フロー	640	493
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	196	896
定期預金の払戻による収入	136	136
有形固定資産の取得による支出	179	532
有形固定資産の売却による収入	0	-
有形固定資産の除却による支出	1	24
その他の支出	0	0
その他の収入	2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	239	1,316
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	0	0
配当金の支払額	138	138
自己株式の純増減額（は増加）	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	138	139
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	261	962
現金及び現金同等物の期首残高	9,230	9,279
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,492	8,316

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
現金及び預金	9,776百万円	9,300百万円
預入期間が 3 か月超の定期預金	284	984
現金及び現金同等物	9,492	8,316

(株主資本等関係)

前第 2 四半期累計期間(自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 6 月22日 定時株主総会	普通株式	138	20.00	2022年 3 月31日	2022年 6 月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月31日 取締役会	普通株式	138	20.00	2022年 9 月30日	2022年12月 5 日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第 2 四半期累計期間(自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 6 月21日 定時株主総会	普通株式	138	20.00	2023年 3 月31日	2023年 6 月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月31日 取締役会	普通株式	138	20.00	2023年 9 月30日	2023年12月 5 日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計 (注) 2
	液体	粉体	チルド食品	即席麺	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	2,101	1,832	912	1,527	6,373	529	6,902
外部顧客への売上高	2,101	1,832	912	1,527	6,373	529	6,902
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,101	1,832	912	1,527	6,373	529	6,902
セグメント利益	179	59	149	64	453	8	462

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品（冷凍魚ほか）であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計 (注) 2
	液体	粉体	チルド食品	即席麺	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	2,259	2,217	937	807	6,221	571	6,792
外部顧客への売上高	2,259	2,217	937	807	6,221	571	6,792
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,259	2,217	937	807	6,221	571	6,792
セグメント利益	75	101	132	0	310	7	317

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品（冷凍魚ほか）であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	53円69銭	36円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	373	252
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	373	252
普通株式の期中平均株式数(株)	6,948,074	6,947,915

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第84期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）中間配当について、2023年10月31日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	138百万円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2023年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

ユタカフーズ株式会社
取締役会 御中

ふじみ監査法人
名古屋事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	今	井	清	博
指定社員 業務執行社員	公認会計士	市	川	泰	孝

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユタカフーズ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第84期事業年度の第2四半期会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ユタカフーズ株式会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- ２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。